

# 安倍政権 徹底追及の先頭に

質問がテレビや新聞でも多くとり上げられました 一部を紹介します

## 2月 空母保有は憲法違反と追及

「他国に攻撃的な脅威を与える兵器を持つことは憲法の趣旨とするところではない」、これは政府見解です。ところが、今年度予算では、はじめて敵基地攻撃能力となる長距離巡航ミサイルの導入予算が計上され、さらに、これまで憲法上保有できないとされてきた、空母保有の検討を安倍政権がすすめています。憲法違反だと、安倍首相、小野寺防衛大臣を連続追及しました。

## 3月 森友・文書改ざんは 安倍夫人らの関与消すため

3月2日、森友学園事案の財務省の決裁文書の改ざんがスクープされました。改ざんで消されたのは、安倍昭恵総理夫人がかかわった記述など。私の追及に、政治家や総理夫人の名前がでる決裁文書は、森友案件だけであることを太田理財局長は明らかにしました。貸付の特例、8億円値引きの裏に昭恵夫人の関与があったことを隠すための改ざんという疑惑は深まるばかりです。

## 4月 横田基地 オスプレイ配備撤回せよ

4月3日、米日両政府は突然、横田基地へのオスプレイ配備を前倒しすることを発表しました。翌日の私の追及に、河野外務大臣は、「3月16日に知っていたが、米側から公表を差し控えるよう求められた」と弁解。事故率が高いオスプレイを住宅密集地の真ん中にある横田基地に配備し、低空飛行訓練、パラシュート降下訓練などをもってのほかです。



4月15日 横田基地座り込み10年目の集会で連帯あいさつ

## 5月 セクハラ 麻生発言を撤回させる



財務金融委員会での審議も「野党共闘」で

財務省の福田前事務次官のセクハラをめぐり、麻生財務大臣が国会で、福田氏が「はめられた可能性もある」と発言。私は、その日の午後、セクハラ行為を認定している財務省の立場とも異なると追及、麻生大臣は発言を撤回しました。さらに、麻生大臣こそセクハラ防止の研修を受け、被害女性に謝罪すべきだと迫りました。

## 加計疑惑 安倍首相の国会答弁はウソではないか



5月14日衆院予算委員会で安倍総理を追及

安倍首相は「加計さんから獣医学部新設について相談を受けたことはない」と答弁してきましたが、愛媛県の面談記録には、安倍首相と加計学園理事長の面談が、すべての出発点となった経過が記されていました。安倍首相の答弁につじつまを合わせるために、加計学園側が突然、安倍首相と面談したというのは、その場で思いついた作り話だったといはじめました。他人を巻き込むウソほど罪深いことはありません。

## 6月 森友疑惑 内部資料を入手し 徹底追及

わが党が独自に入手した文書で、政府が会計検査院や検察に圧力をかけたり、国会議員への資料提出について「政権との関係でデメリットも考えながら対応する必要がある」、「最高裁まで争う覚悟で非公表とする」と協議していたことが明らかになりました。また、交渉記録も改ざんされていたことを国会で暴露しました。政権を守るために国会と国民を欺きつけるのはやめ、ウソのない正直な政治を実現すべきです。



内部文書を公表する森友・加計問題追及チーム記者会見は二ニュース等で報道された。6月5日

# 提案しました

## 子どもの生活底上げ法案

子どもの未来が家庭の経済力で左右されてはなりません。野党6党で提案した「子どもの生活底上げ法案」は、児童扶養手当増額、生活保護世帯の子どもが保護を受けつつ大学進学できるよう改善すること、実態に見合わない生活保護切り下げの見直しなどを盛り込んでいます。私も法案提案者の一人としてはじめて本会議で答弁者となりました。



3月30日 本会議 答弁者席 (写真右)

## 海外IT大企業の税逃れ対策を

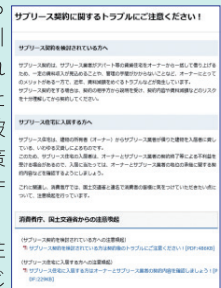
これまでの課税ルールでは、電子経済から生まれる富に課税できず、グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾンなど巨大IT企業の税逃れへの対応が国際的課題となっています。日本でも独自課税に踏み切ることを提案しました。

## スルガ銀行立ち入りへ

シェアハウス投資の際のスルガ銀行のデタラメな融資を国会で告発。融資の審査の際の通帳や確定申告の改ざん、フリーローンとの抱き合わせ融資などを示し、立ち入り検査、行政指導を求めました。金融庁は、その後、立ち入り検査に入りました。

## 悪質「サブリース」にご注意

「30年間一括借上、家賃30年保証」などのうたい文句で、アパート建設をすすめるサブリース業界。実際には、入居者が集まらず、数年で家賃引き下げを求められるケースが後をたちません。私は被害をださない対策を提案。消費者庁と国土交通省は、ホームページで注意をよびかけはじめました。



国土交通省 HP で注意呼びかけ

## 待機児童解消へ様々提案

保育園増設のネックとなっているのが人材確保。保育士さんの子どもが待機児童となり復職できない問題を繰り返しとり上げてきました。質問後、他自治体で働く保育士の子どものも含めて優先入所の措置をとるよう厚労省が自治体に通知するなど取り組みを強めています。